

## 事務事業計画書兼評価表(A表)

### 1 事務事業に関する基本情報

				令和	4	年度
事業番号	925		事業名	地域おこし協力隊等事業		
担当課	産業観光課		担当係	商工観光室	担当者	植田 和夫
総合計画に最も関連ある施策	施策	5	活力ある産業づくり		連絡先	0858-72-0144
	施策体系	1	農林水産業の振興		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規
	主な事業	農業等を通じた地域活性化		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		
予算区分	款	5	農林水産業費		事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 八頭町
	項	1	農業費			<input type="checkbox"/> その他
	目	3	農業振興費		計画期間	開始
	事業	925	地域おこし協力隊等事業			終了

### 2 事務事業の概要

事業の対象	誰(何)に対してこの事業を行うのか記載。 地域おこし協力隊員、地域住民及び地域・集落		
事業の目的	誰(何)をどうするためにこの事業を行うのか記載。 地域の振興及び活性化を図るとともに、地域おこし協力隊員の定住・定着を目標とする。		
事業の内容・手段	事業の規模や業務量など、どういう方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載。 都市部等の人材を地域おこし協力隊員等として委嘱し、地域の課題・実情と隊員の活動目標のマッチングを図ったうえで各地域集落に居住しながら、その地域の課題解決や活性化に繋がる活動を行う。また、地域プロジェクトマネージャーが関係者間の橋渡し役などにより、重要プロジェクト等の効果的マネジメントを行う。		
事業の成果到達点	どんな成果を得たいのか、または、何がどうなれば達成か、具体的に記載。 地域、集落等の活性化(町の魅力発信や特産品開発、過疎集落を元気にする取組等を行い、地域に賑わいや活力を創出する。)や、隊員が任期満了後に引き続き八頭町に定住・定着できるよう、隊員の任期中から自らの起業や就業を見据えた活動を併せて行う。		
根拠法令等	4	1. 法令(義務) 2. 法令(任意) 3. 条例 4. 規則・要綱等 5. なし	法令等名→ 地域おこし協力隊推進要綱

### 3 活動指標、成果指標

活動指標	単位	事業の手段を図るものさし	
	A	人	隊員数
	B	集落	活動範囲(集落・地域等)
	C	回	隊員自主事業(イベント等)
成果指標	単位	事業の成果、到達点を図るものさし	
	A	回	マスコミ・講演会等メディア露出頻度(情報発信成果)
	B	人	隊員自主事業参加者数
	C	%	定住定着率
	D		

### 4 コスト

区分	単位	R1年度	R2年度	R3年度		R4年度		R5年度	
		実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
活動指標	A	人	1	1	5	4	7	6	8
	B	集落	1	1	4	4	6	6	8
	C	回	10	4	5	7	7	13	8
	D								
成果指標	A	回	12	2	10	11	14	25	16
	B	人	300	100	100	221	140	692	160
	C	%	100	100	100	100	100	100	100
	D								
トータルコスト		千円	6,407	6,491	24,349	15,637	31,623	21,662	40,412
担当職員数		人	0.3	0.3	0.5	0.3	0.6	0.3	0.7
職員人件費		千円	2,400	2,400	4,000	2,400	4,800	2,400	5,600
事業費		千円	4,007	4,091	20,349	15,637	26,823	19,262	34,812
事業費財源内訳	国庫支出金(交付金・補助金)	千円							
	県支出金(交付金・補助金)	千円							
	地方債(借入金)	千円							
	事業収入(使用料・参加費等)	千円							
	一般財源(単町費)	千円	4,007	4,091	20,349	15,637	26,823	19,262	34,812

## 事務事業計画書兼評価表(B表)

### 5 実施活動内容・成果(到達点)

令和 4 年度

実施活動内容・成果(到達点)	実施活動内容(具体的に) ①有害鳥獣対策については猟銃免許取得、害獣捕獲(駆除)、②特産品振興については道の駅はっとうでの販売補助及び農家への支援、③情報発信・移住定住対策についてはやずびよんを用いたSNS投稿及び移住者等の関係構築、④観光振興については宛年に向けた各種イベント企画⑤有機野菜生産、オーガニックビレッジプロジェクトの推進については、農業法人での実地研修⑥生物多様性の保全では、水辺等に入っの現地調査を行った。また生活面において集落活動や関係団体と積極的に関わり人間関係構築に努めた。
	成果(具体的に) ①有害鳥獣対策について一定の捕獲を行い駆除ができた。②特産品振興について町特産品の栽培方法、生産者を含めた知識習得が図られた。③継続的なSNS情報発信によりフォロワー増加、移住者の会立ち上げに関わった。④観光関係イベント企画により地域資源活用の新たなモデルが創出された。⑤有機野菜生産、オーガニックビレッジプロジェクトの推進と技術の習得⑥生物多様性の保全調査を実施。4名の隊員は2年目ということでそれぞれの活動にも慣れて来た様子、また、新規入隊員の2名は先輩隊員にアドバイスをもらいながらそれぞれの分野で活動ができた。

### 6 事務事業の評価

評価項目	評価点	点数	チェックポイント	判断理由・評価コメント(具体的に記入のこと)
<b>必要性</b> (町民ニーズ)	<b>20</b>	20	①必要性が高い	・町内各所から地域おこし協力隊の受入れに関する相談や要望があることから、町民のニーズはあると言える。また6名の隊員が行う活動(有害鳥獣対策、特産品振興、情報発信、移住定住対策、観光振興、有機野菜生産、生物多様性の保全など)については、町が支援を要する地域課題であるため、課題解決も目的とする協力隊の必要性は高い。
		13	②どちらかと言えば必要性がある	
		7	③必要性が低い	
		0	④必要性がない	
<b>妥当性</b> (町が行わなければならないか)	<b>20</b>	20	①町が行わないといけない	・地域おこし協力隊事業は総務省が進める特別交付税措置事業でもあり、予算の措置・執行も含め、行政的知識や受入体制の整備等が不可欠なことから、町が業務を行うことが極めて妥当である。
		13	②どちらかと言えば町が実施	
		7	③妥当性が低い	
		0	④妥当性がない	
<b>効率性</b> (コスト削減の余地は無いか)	<b>13</b>	20	①効率的である	・隊員が活動するにあたって必要となる物品や備品の購入費、隊員の日常的活動・業務の円滑化のためのコーディネート委託事業費、町内に居住するために必要な家賃等については、随時、内容の確認や見直しを行い、コストの削減に努めている。
		13	②どちらかと言えば効率的である	
		7	③どちらかと言えば非効率的である	
		0	④非効率的である	
<b>緊急性</b> (他事業に優先し実施する必要があるか)	<b>20</b>	20	①緊急性が高い	・少子高齢化や過疎化が進行し、20~30代の若者が集落から離れていく実情がある中で、集落活動の衰退や地域振興を図るための人材不足が課題となっている。このため地域おこし協力隊員が地域活動を支える一端となり、町内に居住することは移住・定住につながり、友人・知人への情報発信等により交流人口の創出にもつながることから、緊急性は高いと言える。
		13	②比較的緊急性がある	
		7	③緊急性が低い	
		0	④緊急性がない	
<b>成果</b> (目的の達成状況)	<b>13</b>	20	①成果が上がっている	・それぞれの活動では一定の成果が見られるものの、生活面、対人関係構築等では、まだまだ不安や戸惑いも見られ今後の動向に課題が見られる。
		13	②どちらかと言えば上がっている	
		7	③どちらかと言えば上がっていない	
		0	④成果が上がっていない	
<b>合計</b>	<b>86</b>			

### 7 町の方向性・方針

事業の方向性	問題点及び今後の課題・方向性
1 拡充する	(事業活動に当たり、一番の問題点として捉えていること。重点的に手当てする事柄、改善点、工夫したい箇所)  ・地域おこし協力隊員の受入れを行う各種団体や集落等との協議・調整、居住する家屋の準備等、隊員の募集に係る十分な事前準備を行うこと、また任命後の隊員に対する配慮(予算の活用方法の周知、活動や生活に対する不安や戸惑いを取り除くこと)が課題となっている。  (上記問題点を解決していくため、次年度どんな活動を展開していくのか)  ・現役隊員については、コーディネート業務において定例会ごとに丁寧なヒアリングを実施し、隊員の円滑な活動を補完することに加え、随時隊員の要望や悩みを把握し活動を含めた生活全般のフォローを行う必要がある。また次年度以降の隊員受入れに係る協議や調整を早期かつ十分に行い、円滑な活動開始や受入れ後の地域住民とのトラブルの回避等に努める。
2 改善・効率化し継続	
3 現状維持	
4 見直しの上縮小する	
5 終期設定し終了	
6 廃止	